



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 株式会社ボードルア 上場取引所 東
コード番号 4413 URL <https://www.baudroie.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富永重寛
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役兼経営管理本部長 (氏名)藤井和也 (TEL)03(5772)1835
四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,370	—	339	—	341	—	264	—
2022年2月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 264百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	33.82	33.06
2022年2月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2023年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	4,525	3,177	70.2
2022年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 3,177百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 当社は、2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,100	—	875	—	882	—	684	87.81

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 2023年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	7,865,900株	2022年2月期	7,790,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	47株	2022年2月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	7,817,104株	2022年2月期2Q	7,200,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、感染症対策、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化が進んできました。

一方、足元では、アメリカを中心とした経済の急激な再稼働による極端な需要面の増加、ウクライナ情勢の長期化による供給面での制約や原材料価格の上昇により、金融資本市場に先行きが不透明な事象が生じております。

このような状況の中、生産性向上や競争力強化を目的としたDX関連の高い需要、新しい生活様式、リモートワークを前提とした新しい働き方への変化など、社会の変化が急速に進んでおり、引き続き様々な場面においてデジタル化の流れが力強いものとなっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,370,042千円、営業利益は339,161千円、経常利益は341,917千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は264,380千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、4,525,162千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,264,483千円、売掛金及び契約資産643,520千円、のれん230,517千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、1,347,743千円となりました。主な内訳は、長期借入金487,445千円（1年内返済予定も含む）、未払法人税等172,736千円、賞与引当金85,499千円、社債83,000千円（1年内償還予定も含む）であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、3,177,419千円となりました。主な内訳は、資本金596,494千円、資本剰余金551,916千円、利益剰余金2,029,112千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197,415千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上390,615千円、賞与引当金の増加79,799千円等があった一方、法人税等の支払額105,081千円、未払費用の減少85,689千円、売上債権及び契約資産の増加84,655千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118,044千円となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が86,983千円あった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が203,242千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は201,139千円となりました。これは主に長期借入れによる収入が300,000千円あった一方、長期借入金の返済による支出85,146千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月12日の連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせで公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,264,483
売掛金及び契約資産	643,520
その他	118,088
流動資産合計	4,026,092
固定資産	
有形固定資産	32,695
無形固定資産	
のれん	230,517
その他	145
無形固定資産合計	230,663
投資その他の資産	235,711
固定資産合計	499,070
資産合計	4,525,162
負債の部	
流動負債	
買掛金	8,277
1年内償還予定の社債	44,000
1年内返済予定の長期借入金	143,014
未払法人税等	172,736
賞与引当金	85,499
その他	510,784
流動負債合計	964,312
固定負債	
社債	39,000
長期借入金	344,431
固定負債合計	383,431
負債合計	1,347,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	596,494
資本剰余金	551,916
利益剰余金	2,029,112
自己株式	△104
株主資本合計	3,177,419
純資産合計	3,177,419
負債純資産合計	4,525,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	2,370,042
売上原価	1,595,032
売上総利益	775,009
販売費及び一般管理費	435,848
営業利益	339,161
営業外収益	
助成金収入	3,600
受取利息	15
その他	703
営業外収益合計	4,318
営業外費用	
支払利息	1,561
営業外費用合計	1,561
経常利益	341,917
特別利益	
保険解約返戻金	48,697
特別利益合計	48,697
税金等調整前四半期純利益	390,615
法人税、住民税及び事業税	152,687
法人税等調整額	△26,453
法人税等合計	126,234
四半期純利益	264,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,380

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	264,380
四半期包括利益	264,380
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	264,380
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	390,615
保険解約返戻金	△48,697
助成金収入	△3,600
減価償却費	6,146
のれん償却額	10,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,799
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△769
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	1,561
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△84,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,910
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,158
未払金の増減額 (△は減少)	△7,767
未払費用の増減額 (△は減少)	△85,689
その他	42,533
小計	300,444
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△1,561
助成金の受取額	3,600
法人税等の支払額	△105,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,299
敷金及び保証金の差入による支出	△376
敷金及び保証金の回収による収入	581
保険積立金の積立による支出	△649
保険積立金の解約による収入	86,983
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,242
その他	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△85,146
社債の償還による支出	△21,000
自己株式の取得による支出	△104
ストックオプションの行使による収入	5,323
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,510
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,264,483

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は顧客との契約の完了時に一時点で収益認識していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は21,624千円増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラストラクチャ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。